

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[1330] 高齢者心配ごと相談事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	9716	所属長名	室 潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	福岡 富美子	
法令根拠等	伊予市高齢者心配ごと相談事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合的な相談事業の推進						
事業の対象	伊予市に住所を有する高齢者等			事業の目的	高齢者の相談に対し、適切な助言、指導を行なうことにより、相談者の精神的な負担の軽減、介護予防の生活支援の促進及び地域福祉の向上を図る。		
事業の内容 (整備内容)	事業の全てを社会福祉法人に委託し、相談日を週 1 回程度設けることで民生児童委員及び弁護士等が相談に当たり、公的な相談機関である伊予市地域包括支援センターと連携を密にし、適切な助言、対応を行なう。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	806	770	0	0	0	770	一般相談	件	15	15		5
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	弁護士相談	件	86	75		87
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	806	770	0	0	0	770						
職員の人工 (にんく) 数	0.10	0.10				0.10	行政書士相談	件	13	10		10
1人工当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	1,610	1,579				1,579						
主な実施主体	伊予市社会福祉協議会		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託		税理士相談	件				11
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					820	820	820	820	820	4,100		
成果指標	指標	相談件数	単位	⇒	区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度			
	指標設定の考え方	高齢者の生活や心身上の問題のアドバイスが行なわれた件数			件	目標	100	100				
	指標で表せない効果	高齢者の安心安全が推進された。				実績	114					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		引き続き広報で周知を図る。なお、9月より新たに税理士相談を開始した。									
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 高齢者の不安の軽減や解消につながった。	事業の苦勞した点・課題 解消の困難な事例については、専門の機関に繋げていかなければならない。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) さまざまな悩みに対し、身近な場所での相談は必要である。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所 属 長 の 課 題 認 識 専門性の高い相談も増えており、身近な場所での専門家による相談は必要である。					
	コスト効率	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	